

# 2021 年度予算反対討論

2021. 3. 26

議案第 9 号令和 3 年度碧南市一般会計予算、議案第 10 号国民健康保険特別会計予算、議案第 12 号介護保険特別会計予算、議案第 13 号後期高齢者医療保険特別会計予算、議案第 14 号水道事業会計予算、議案第 15 号下水道事業会計予算、議案第 16 号病院事業会計予算に対して、一括して日本共産党碧南市会議員団を代表して反対の立場から討論を行います。

昨年から 1 年以上、新型コロナウイルス感染の不安に突き落とされた私たち、非正規労働者の雇い止め、商店や工場の閉鎖など暮らしや営業に大きな傷跡が残っています。

日本共産党は、第 4 波や変異型など今後の感染封じ込めのために大規模な PCR 検査の実施を求めています。碧南市は今日まで、自主的な検査実施はやっていません。国による検査費用の捻出をさせモニタリング検査やエッセンシャルワーカーへの検査がどうしても必要です。ワクチン接種も入手のめどが持っていません。

こうした政府の後手毎のコロナ対策とともに、東北新社や NTT と総務省など次々出てくる接待行政に国民の怒りが広がっています。新年度予算の歳入には、中部電力と東京電力の合同会社 JARO の発足などによる増収が約 6 億円計上されています。しかし 2030 年カーボンゼロの目標を G7 から求められているのに JERA はアンモニア混燃 20%で 80%は石炭の燃焼となります。しかもアンモニアは全世界の輸入量に匹敵する量でコストも、新たな自然破壊や CO2 排出となります。

やっぱり再生可能エネルギーへの転換なしでは 2030 年未来への岐路に立ち地球を守る方向に進めないこととなります。

新型コロナウイルスの経験は資本主義のもろさと労働力の疲弊ともに地球も破壊するという貪欲な生産と利益追求への道を立ち止まり転換することを私たちに求めています。

費用対効果などと言っていつまでも新自由主義の古臭い価値観を行政に押し付けるのはやめていただきたいものです。科学と知性の立場に立てば、今行政が行うべきは、身の前のいのちや暮らしを守ることにつきます。

税収もコロナ禍で減収となる危機感を持っているなら、2021 年度から平年度化となる法人市民税 6%の影響で約 7 億円の減収になることへ対策をとるべきです。最高税率は 8・4%です。今までの 9.7 から 6%にされ 3.7%の減収を 2.4%取り戻すことができます。コロナ禍の下でも株価は上がり、内部留保金も増えています。大企業への社会的責任を求めることも行政のコモンいわゆる民主的規制をすることになります。日鉄ステンレスは 2022 年度から閉鎖で 240 人の労働者と旧名古屋ドーム 13 個分の工場用地が民民で売買されることになります。衣浦グランドホテルも今年 4 月で無期限休業となり約 40 人の従業員の職場がなくなります。北部工業用地を田畑をつぶし数億円を投入しても身勝手な閉鎖転出に歯止めをかけるのでしょうか。1 社 10 億円限度の中小企業補助金も論外です。いびつな税金の使い方に納税者は納得しません。

新年度予算一般会計は 324 億 7555 万円、特別会計は下水道事業の公営企業化により 4 会計 131 億 772 万 5 千円、3 企業会計は 185 億 9967 万 7 千円。で合計 641 億 8295 万 2 千円の歳出規模です。前年度比 1.8%11 億 3684 万 9 千円の増額となっています。

歳入の 54.4%の構成比をしめる、市税は 153 億 9880 万 1 千円。うち個人市民税は 43 億 9420 万円で 5 億 7940 万の減。法人市民税は 5 億 1670 万円で 7 億 900 万円の減。昨年との 2 年間で約 15 億円の減収となっています。8.4%法人市民税にすることは緊急の課題です。

市長として課税自治権を発揮して、市民のための財源を獲得してください。

財政力指数は単年度 1.169。3 年間平均では 1.216 で全国でも県下でも上位の水準で、市民をだますことはできません。

地方消費税交付金は 16 億 2900 万円で前年度並み、消費税 5%への引き下げはコロナ禍のくらしを守るため不可欠です。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は 4 億 4538 万 7 千円で今後の第 4 波や変異型ウイルスに対して補償や PCR 検査、病院の赤字補填には全く足りません。減収分の補填に財政調整基金など 15 億円。減収補填債約 4 億円を合わせて市債 12 億 7410 万円前年度比約 4 億円で埋め合わせをするものです。総務費寄

付金も、ふるさと応援寄付金として 22 億円を見込み追加で本日 4 億円増額の 26 億円になっています。

**歳出**では、

2 款の総務費、会計年度任用職員 463 人給与費 10 億 2138 万 3 千円。その他職員 461 人 37 億 280 万 9 千円。合計 924 人給与費 47 億 2419 万 2 千円となっています。半数が臨時職員になっており給与は 3 分の 1 となっています。同一労働同一賃金と短時間労働の立場から大きくかけ離れている実態です。フィンランドでは首相が任期中に 1 日 6 時間週休 3 日制をめざしています。コロナ後の社会へ人間らしい働き方を国中の大きな流れにしなければなりません。

2 款 1 項 5 目の企画費では平和首長会議負担金 2000 円が計上されています。1 月 22 日核兵器禁止条約が発効しました。日本政府は唯一の被爆国でありながら条約の批准をしていません。

また、西三河の中で非核平和自治体宣言をやっていないのは碧南市、安城市、高浜市の 3 市だけです。これでは平和首長会議の呼びかけに誠実に賛同し行動しているとは到底言えません。核兵器をなくすために碧南市としての具体的な意思表示としての非核宣言を今こそ行うべきです。

市民病院経営改善調査事業 1000 万円は市長部局で専門業者に経営分析を委託していくものです。市長は、2019 年 9 月に 289 床 31 床の病床削減のリニューアル計画を議会にしめし病床利用率をあげて約 2 億円の増収につなげると言いました。その後 1 年で 2020 年 11 月には 255 床に 65 床減のリニューアル計画を表明。国の言う 50 床以上の病床削減には国庫補助を消費税財源からだすとの揺さぶりに応じているようです。しかしコロナ禍の中で病床不足は明白で、クラスターを出した碧南市民病院が一時的に減収になるのは当たり前です。民間病院でもつぶれそうになっているときに、診療科目も減らしていくというような、削減計画は自作行為です。国にコロナ減収の補填を求め、3 床室へのトイレ設置などケアのしや

すい、安全で快適なリニューアルを現場の声を活かし高い最新技術の設計施工業者を選んで行うことが必要です。ぴかぴかになった市民病院には必ず患者さんたちが帰ってきます。市民のいのちと健康を守る拠点という原点から逸脱しないことではないでしょうか。

6 目の広報広聴費でシティプロモーション促進事業 6866 万 3 千円予算がついています。しかし西三河で碧南、西尾、高浜市だけが 18 歳までの医療費無料化をやらずに魅力的なまちになるでしょうか。市民置き去りで誰に向かって PR しているのですか？他市より一歩 7 も 2 歩も進んだ施策や市民要求を誠実に実現することが何よりここに住む人々が「碧南市はいいとこだよ」と積極的な宣伝発信をしてくださると思いませんか？

**3 款民生費**では、福祉タクシー券については 1 回の利用枚数を 2 枚以上に緩和し使いやすきものにする。高齢者タクシー券を公立保育園の早期に実施することも課題です。

愛西市は、80 歳以上と 65 歳以上の高齢者世帯を対象に、所得制限や他の条件なしで年間 24 枚の高齢者タクシー券を支給しています。年間 7 0 0 万円の事業費で行っています。

第 8 期介護保険事業計画は高齢者福祉施策も合わせて拡大普及が求められていますが、緊急通報電話の設置目標もなしで、特段の拡大施策はありません。

2 項児童福祉費では「愛生館」の私立保育園等園舎整備補助事業として 2 億 8 5 7 9 万 5 千円と障害福祉施設等整備費補助事業 1 0 0 0 万円が予定されています。昨年開所の「碧のうさぎ」保育園に続き私立保育園を誘致、新設するものです。

ねぎた市長は 13 年前、平成 20 年初当選の時、すでにレールの引かれていた公立保育園の社会福祉協議会への移管を黙認。平成 20 年から 23 年までの 4 年間で 5 園を民営化しました。残った公立 5 園は定員削減を行い 2 0 2 1 年入園希望者数は 1 5 0 人の減。社会福祉協議会園 5 園は 73 人の減となっています。市は 2 0 2 0 ~ 2 0 2 5 年の「第 2 期子ども子育て支援事業計画」で「保護者のライフスタイルに応じた選択しやすい子育て支援施策の提供」を掲げていますが、公立保育園 4 カ所は 0 歳 1 歳保育を行っていません。地域の「選択」から外される結果となっています。こうして羽久手保育園は平成 20 年度には 1 3 5 人の定

数が75人に約半減。児童数も75人減、天道61人減、築山45人減です。一方私立は97人の増2022年度の新私立開所でさらに125人増と、公私の逆転が起っています。

またこの私立保育園は建設費の4分の3を現金補助。借入金も元金利子合わせて市が負担します。(愛生館は1年据え置き2023年から)

市民の大切な財産である公立保育園の土地建物保育士の専門性をなおざりにして民間子ども園に置き換えていくことは大問題です。

2021年入園児童は羽久手保育園で56名。天道80名。の入園状況です。公立保育園4園で0.1歳児保育と11時間の標準保育時間の実施をすべきです。

また元気っ子医療費助成制度は3億7662万5千円で中学校までです。西三河では碧南市、西尾市、高浜市が18歳までの拡大をしていません。県下54自治体のうち29自治体が18歳までや24歳までの対象拡大を行っている中、碧南市が決断できずにいます。入院費は年間500万円通院費は約5000万円を実施可能です。コロナでいのちの大切さを痛感している今こそ実施すべき時です。

後期高齢者福祉医療制度いわゆるマルフク制度は2019年度で127人720万円の実績です。

生活保護申請に伴う扶養紹介は義務ではないとの政府見解が通知され、マルフク制度でも子の承諾書の添付が同様に問題になります。扶養を受けている有無は自己申告であるはずで、本来65歳以上の高齢者は医療費無料であったものを、改悪続けてきました。非課税者、単身、75歳以上の3条件で申請受理し扶養の有無は本人申請で行うよう改善してください。

**4款衛生費**では、変異型のコロナウイルスの検査もなるPCR検査を市として実施し、費用補助を国や県とも協力して行う体制を急ぎつくってください。また市長マニフェストの保健センター移転計画に明確な方向性を示してください。

環境保全対策費では第3次環境基本計画のスタート年となり2030年と2050年を目標年次とします。しかし、具体的施策は現在の延長線以上のものはなく、二酸化炭素の排出削減

量も 2030 年目標を 26%から 15.7%に引き下げてしまいました。2050 年カーボンゼロの目標を菅総理も表明せざるを得ない状況下に 80%削減のままです。

市長を先頭に全職員に NHK で放映した「2030 年未来への分岐点」1 月 9 日温暖化、2 月 7 日「飽食の悪夢水・食料クライシス」2 月 28 日「プラスチック汚染の脅威」を視聴する学習会を開き全庁挙げて地球の気候変動への危機感を共有全部署からの温暖化対策、食料農業対策、脱プラスチック対策に取り組んでください。子どもたちが「私たちの未来を本気で守って」と叫んでいます。知らないではすみません。

市民にいつまでも立ち番を押し付けるのではなく、ごみ減量のために販売業者や製造業者とも協力してもとから、使い捨てをなくす、古紙などの回収を徹底するために報奨金の引き上げで、回収団体での継続を支援してください。

スマートハウス設置補助金は、年間 40 件ではなく新築住宅補助は 296 件あるのでそれに見合う目標で本気の温暖化対策としてください。太陽熱温水器、生ごみたい肥化、選定枝のたい肥化なども、目標と計画を明確に示して 2030 年に向け具体化しなければなりません。

事業用次世代自動車購入補助は 340 万円で 22 台分を見込んでいます。

2030 年までにガソリン車ゼロの方針もあり、市役所の公用車やくるくるバスも脱ガソリンに切り替えを推進してください。

地域猫不妊手術 1 万円 70 匹。去勢手術 5 千万円 60 件合計 100 万円の補助は。制度設計が不備な状況です。県内では 19 自治体が類似の補助制度を行っていますが、飼い犬飼い猫も補助対象にしているところなどあります。大体市内の動物病院にも全く話もなく、地域猫の団体加入を条件にするなど対象を特定した制度であってはなりません。補助要綱も団体登録書類もいまだ公表せず 4 月 1 日からの実施とは、市長や部長はよく予算の決済を下したものです。誰もが利用できる制度に見直し改善を求めます。

可燃ごみ回収委託は1億3266万円資源ごみ回収委託料は1億9285万8千円で合計約4億円です。本気のごみ減量に伴い、この委託料を減額して分別の業務再利用に予算を振り向けてください。

**5 款労働費**では、移住支援補助事業に115万円ほとんど実績なしの事業です。

コロナ禍で、派遣労働、非正規労働の雇止めや、パワハラ、セクハラ、マタハラなどの相談窓口をつくり、緊急の仕事確保も知立市では学生や非正規労働者に提供しました。労働者の人権をまもる第三者的な立場こそ、今行政に求められている「労働費」の使い方です。

**6 款農林水産業費**では食育推進計画62万円地産地消対策事業148万9千円は先のNHKの2030番組の食糧問題を見れば何をなすべきか明確です。長期的に、予算も増やして地元農業産物を保育園、学校、市内飲食店で使っていくこと。食育計画も改訂させます。一層目標数字も引き上げ実効性のあるものにしてください。あおいパークの風呂は、故障して3月2日再開したばかりです。市長公約の風呂改修を前倒しで実施し炭酸泉など新たな魅力を導入してください。コロナの体験をした私たちは、今地元を見直し、近場で楽しむ「マイクロツーリズム」のレジャー志向となります。行政が先手を取って、こうした角度からもエコで地球にやさしい施策が待たれています。

**7 款商工費**では総合チャレンジ支援事業に950万円2020年は5件しか利用されませんでした。40歳以下の女性、次世代成長分野に区分された制度ではなく、一律150万円にシンプルにすべきです。森喜朗氏が女性差別発言でオリンピック委員長辞任に追い込まれました。議会からの指摘にも改善しない、低いジェンダー感覚は恥ずかしいものです。

また、店舗改修補助金、住宅リニューアル補助制度など業者、顧客、街づくりの3方よしの施策こそ実施してください。

中小企業工場等立地促進補助金は、1億4147万3千円で14人の従業員の東洋製鉄、一社に支給します。その一方で日鉄ステンレスは2022年度から閉鎖240人の労働者がいなくなり、旧名古屋ドーム13個分の土地が空洞化となります。さらに固定資産税免除の優遇措置

をとって優遇した衣浦グランドホテルも今年4月いっぱい無期限休業となり約40名の従業員がいなくなります。資本主義の下で、企業は都合が悪くなれば撤退する「新自由主義」とコロナの影響が露呈しました。市当局は市民の公金を補助するのであれば勝手な撤退に歯止めをかけ事前協議をすることくらいは、取り決めるべきです。

くるくるバスは、4447万4千円で、2020年9月9日管理運行業務委託を入札にかけ、今までの三光陸運（株）から市外業者のレクスル（株）知多営業所が落札。2020年10月1日から2023年9月30日までの3ヵ年の期間限定です。当時、10名いた運転手は、1人退社7人がレクスルに雇用されました。レクスルは自社から2名をくるくるバスの運転に当てています。

三光陸運ではすこしでも賃上げをと3年前より入札価格を上げました。年間300万円弱の差で、レクスルに落札となったのです。今まで年2回3万円ずつ支給していた賞与もなくなりました。担当部署は運転手のボーナスカットの実態など把握していません。碧南市は公契約条例を制定しています。最低賃金など法順守はもちろんですが、行政の仕事をして条件悪化がないか注意を払うのは当然です。碧南市は昨年9月と今年1月に2件の合計3回の重大な労災事故を起こしました。発注者責任として安全で働き甲斐のある職場へのチェックの責務があります。運転業務の直営化で3年ごとに勤め先が変わらないようにすること、運転手さんも交えて路線や便数の拡充を行い市民に喜んでいただけるくるくるバスにする責任があります。バス拡充も「検討する。研究する」というばかりでなく大府市や春日井市で策定している「地域公共交通計画」をつくり本腰を入れてください。

たつこの街道プロジェクト100万円は、コロナでインバウンド頼みの事業が大破綻しました。まずは、常滑、半田、西尾、碧南の約42万人の住民が、4市を良く知り飲食や観光で互いに行き来することが一番ではないでしょうか。そのために単発のきれいなチラシを連発するのではなく手のひらサイズの町ごとの店や公共施設の紹介と得点を乗せた保存版ガイドブックを「たつこの型」の箱に入れて、各市の拠点に置くなどの工夫をしてください。

8 款土木費では

宮下住宅第 3 期工事も完成し 7 月には入居完了となります。一般公募できる件数は 5 戸だけで、現在チャレンジしている市営住宅応募者の入居には全く足りません。

吹上側 90 戸の建替え計画は 40 戸と縮小計画を示しましたが、何の根拠もなくいつ作るのか明らかにしません。さらに空き家になった吹上町側の解体費用も予算化されませんでした。国は、消極的ながら若者向け公営住宅推進を掲げ補助率も現行を死守しています。

大きな住宅跡地を活かし、人口増に直結する所得基準を緩和した住宅を作るべきです。

景観事業は 18 万 4 千円の予算です。平成 22 年から 10 年を経て今年の 6 月から景観条例の制定をめざしています。前安倍内閣の「美しい日本」づくりの構想だったのですが安倍内閣も退陣しすっかり色あせてしまいました。莫大な公費を投入してきた大浜まちづくりにも生かされず、せめてモノトーンの色彩統一でも行われれば観光資源にもなる寺町としてグレードアップができたことでしょう。さる 3 月 11 日の経済建設部会で報告された景色づくり計画は 2020 年 6 月 19 日の中間報告の焼き直しで、議会にはパブリックコメントにかける条例案も示しませんでした。条例は 25 条からなるもので景観重要建造物も景観重要樹木の選定もゼロからの出発です。条例に伴う支援制度も補助制度もなく、一方的に上から住民に規制と義務だけ押し付けるものです。個人の権利にまで抵触する中身でありながら景色計画も条例もどんなメンバーで作られたのか一人も個人名は明かされていません。だれも責任を持たないような条例がどれだけ意義を発揮できるのでしょうか。

大体、行政が美しい田園風景を壊して工場用地にする、公園用地を資材置き場にする、

など景観くづしを行っているではありませんか。自然や公園や公共施設は市民や国民の財産で真の豊かさを体感できるものでなければなりません。今後の改善施策の充実をもとめるものです。

北部工業地整備事業は2020年～2024年の4か年計画となっていますが、工業の進出状況によって際限なく広げていくものです。大切な田畑をつぶし地球温暖化や食糧問題にも逆行するものです。現在操業開始した工場の従業員は40名とのことでした。

最低限、公害防止協定や撤退休業閉業の時の事前報告と協議の契約は締結してください。

碧南駅前線整備は県道の肩代わりで2億4638万円2018年度から3年間と合わせ5億円以上の工事費で県補助は2億3千万円です。今後5年間続き総事業費は約13億円です。

さらに碧南駅西駅前広場整備は1億1690万6千円で2017年から合計で2億4542万円国費は8千万円ほどです。もともと名鉄敷地に市が工事を行うもので今後用地購入費も出てきます。3年後の完成を目指し総額約6億円の事業費です。しかし周辺は、契約駐車場のみでパーク&ライドとしての駐車場はロータリー内に22台あるだけで当面无料の送迎用のみです。駐輪場も輪留めも屋根もなく駅利用者には冷たい施設です。大金を使うのですから、電車利用を促進する具体的な目標をもって計画見直しをして下さい。

住宅耐震化は2021年度から10年間の計画が作られ現在88・9%の耐震化率を10年後におおむね解消とする目標です。1840戸の未耐震の促進には年10件2229万2千円では全く追いつきません。ただ10年朽ちるのを待つのではなく低価格の工法を駆使して年間100件レベルに引き上げが必要でしょう。高知県香南市のように80%補助を100%補助率にして本気の構えをみせてください。

市営住宅の長寿化や退去修繕をいち早く行って風呂と風呂釜などの改修を進めてください。市営住宅入居希望者は、何度もチャレンジして外れた方は失意の中帰るられます。

住宅は福祉の精神で、公営住宅施策を進めてください。

**9 款消防費**では、

衣浦東部広域連合分担金は9億7843万4千円です。

私は久方ぶりに衣浦広域連合議員を 2020 年度に体験させていただき、改めて消防力が国基準に比べ消防職員 700 人の基準に対して 449 人しかいないこと。消防車や救急車の購入に対して国庫補助がない場合もあり、予算の原則である総計予算主義となっておらず毎年国庫補助なしで予算編成をしていることが明らかになりました。まずは碧南市からも消防力の国基準に到達できるマンパワーと国庫補助拡充を求めてください。

新規事業では新入の消防団員に中型自動車免許書を取得していただけるための補助金約 26 万円を 30 人分 2168 万 8 千円予算化しました。団員不足を補うために女性や熟年層にも加入してもらい役割分担を検討すべきではないでしょうか。

また宮城県などにマグネチュード 6.9 の地震が来ました。

碧南市では市役所以南は電波が悪くピッチもキャッチも受信しづらくなっています。

同報無線の増設、防災ラジオ、戸別受信機の設置をすすめ遅れた情報伝達力を引き上げてください。明日来るかもしれない南海トラフの巨大地震や津波の被害は、南部地域では、ほとんど 4 m 以下の海拔で、命も財産も多かれ少なかれ被害の発生はまぬがれません。蜷側の河口水門、護岸強化の促進、川口町の防災拠点施設など、他人事に構えていては、進みません。心して取り組んでいただきたいです。

**10 款教育費**では、

ついに、子どもたちを学校の密状態の回避や一人一人に寄り添った教育のためにと少人数学級を求める世論と運動が政治を動かしました。日本共産党は「コロナ禍で頑張っている子どもたちに少人数学級をプレゼントしよう」と呼びかけ全国で運動してきました。国が 40 年ぶりに「義務標準法」を改正し 35 人学級実施に動き今後 5 年間で小学校全学年 35 人学級にするとしました。愛知県では小学 2 年生を 3 年生に引上げての実施です。碧南市内では棚尾小学校 3 年で 1 クラス増となり 29 人となります。

総括質疑では全小中学校で 35 人学級にしても、教室はある。30 人学級にした場合は、7 小学校で 27 学級 1 校当 4 室、5 中学校で 15 学級で 1 校当 3 室が必要となりこれも学年で 1

室弱ということですから入れ物はあるということが確認されました。碧南市は国に引っ張られる形で35人学級となりましたが。他市のようにまず中学校2年3年を35人にするなど国まちでなく実施すべきです。市長と教育長の英断を期待します。

新年度からのGIGAスクールの実施も国によって実現します。エアコンも設置されました。改正学校バリアフリー法でエレベーター各階ごとの車いす対応トイレを豊川市のようにジェンダー平等に配慮し、まず日進小学校のトイレで実施してください。いつもやらないばかりの答弁では碧南市は遅れるばかりです。

美術館収蔵庫等増設改修工事は2023年4月開所に向けて約5億円を超える事業費が債務負担行為としてあがっています。日本共産党や市民が指摘してきた通り、商工会議所跡地の狭い場所で駐車場もないことが大きな出費につながっています。ぜひ周辺の駐車場確保に市長も乗り出し、大浜街角サロンとも一体化することをしてください。

国保会計では

国保税13億4412万9千円で歳入合計は66億5434万6千円。歳出は保険給付費43億4103万8千円を見込んでいます。全国知事会や市長会が求めてきた、国の交付金を1兆円増額して、均等割平等割を廃止は、2022年度から国保就学前372人の均等割3万3700円を半減します。国は600万円、県と市が300万円ずつで実施します。国保の19歳まで1,467人に全額免除しても約5000万円弱です。前倒し実施を求めます。

**介護保険会計は**

介護保険料11億7096万9千円で歳入合計は52億9710万7千円。歳出保険給付費は48億5644万8千円です。3年毎に改正する第8期介護保険計画の元、西三河9市1町では安城市、刈谷市。知立市が第7期の保険料を据え置きました。コロナ禍のもと、碧南市は440円引上げ基準月額5,300円で10市町で3位の高さとなります。

介護保険料は、2021～2023年の3カ年の介護給付費を65歳以上の人数で割戻して決めます。碧南市は、第7期の最終年2020年に給付総額約42億円でした。第8期は最終年約51億円を見込み9億円も増額しています。必要以上の水増しの見込みです。

これを修正し年間約1億円弱。3年分で3億円弱の引き上げ分1人440円をなくし、保険料を据え置くことは可能です。県内でも瀬戸市が5,627円を5,320円と約300円。年間3,700円引き下げます。長久手市は、10円ほどの引下げ予定です。

入所施設の費用の引上げや利用料2割3割負担など導入しました。碧南市内でも施設入所は月15万円を超えています。在宅介護といっても、厳しい介護認定のもとで、必要なサービスが補償されません。高い介護保険料を払っていても、このような状態では施設入所もサービスを受けることもできません。介護保険の根本的な問題は解決していません。

保険料、利用料の減免制度を拡充して使える制度にしてください。

#### **後期高齢者医療保険会計**

後期高齢者医療制度では、保険料8億6337万9千円で歳入合計10億1487万3千円です。

歳出は、広域連合給付金10億934万3千円で総額10億1487万3千円となっています。

後期高齢者医療制度では、財政運営期間を2年間としており、2020年に引き続き2021年度は、平成30・令和元年度から

所得割率8.76%を9.64%に。被保険者45,379円 一人当たり平均保険料(年額)83,781円を **被保険者48,765円 一人当たり平均保険料(年額)92,191円**にしています。

所得の低い世帯を対象に、法律で定められた軽減制度に上乗せした特例の軽減が行われてきましたが、令和元年度から8.5割 令和2年度7.75割 令和3年度は本則の7割となりました。一人当たり平均保険料額の増加には、この制度見直しによる影響も含まれます。

後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で区切り、75歳以上を被用者保険(組合健保や協会けんぽなど)の被扶養者や国民健康保険から切り離す制度です。他の年代よりも医療が必要な高齢者だけの医療保険であるため、被保険者の増加、疾病の増加、医療技術の高度化が

直接保険料に反映します。75歳以上を対象にした医療制度はなくすべきです。今、国会では菅内閣が75歳以上医療費2割負担をやめさせ、碧南市のマルフク制度は約9千人の後期高齢者に対してわずか127人です。子の照会をやめて対象者に漏れなく適応してください。

## 水道会計

水道会計も、下水道会計も長い間予算実施計画明細書に、款項目節の個別説明項目の予算額が記入されていませんでした。これでは決算との比較もできません。今回はすべて読み上げていただきましたが次回からは、市民病院予算のように予算詳細額を明記していただくようお願いいたします。

2020年度から10年間の経営戦略を策定され、その分析欄には単年度収支を表す経常収支比率は、管路の更新及び取得に伴う減価償却費及び固定資産除却費の増加により、前年度と比較して低下しているものの、100%以上で推移しており、類似団体及び全国平均と比べても遜色ない。これは有収水量1m<sup>3</sup>当たりには要する経費（給水原価）が低く、また効率的に有収水量が収益（有収率）に反映されていることが要因である。

また、累積欠損金が発生しておらず、短期的な債務に対する支払能力を表す流動比率が、類似団体及び全国平均を大きく上回っている現状から、経営の健全性は十分保たれていると考えられる。企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率も、管路の更新に力を入れている中、類似団体及び全国平均と比較しても高い水準であり、料金回収率においても、給水人口の増加に伴う給水収益の増加以上に、減価償却費及び固定資産除却費の増加に伴う経常費用が増加した結果、前年度と比較して減少しているものの、類似団体同様100%以上を維持しており、適切に料金収入の確保が行われていると考えられる。

施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は、類似団体・全国平均ともに下回っているため、今後の水需要の動向を慎重に見極めた上での施設規模の見直しを含めた効率的な運営計画を検討する必要がある。

としているものの、どこから見ても優良状況となっています。2019年度の厚生労働省の水道統計調査でも口径350mmの基幹管路の総延長2万3706mのうち1万7208mが耐震化済みで、耐震管率は63.9%と愛知県下2位の成績です。

2021年度は第2配水場長寿命化事業で6億4775万3千円が予算化。今後4年間かけて総額15億円の工事となります。

歳入の水道料金は12億2596万4千円見込んでいます。しかし、衣浦グランドホテルは口径75mm。2022年度からなくなる日鉄ステンレスは150mm口径で166万8500円の収入見込みが来年からなくなります。

碧南市はコロナ禍の中水道基本料金を4カ月だけ免除しましたが、全国にはもっと延長している自治体もあります。

今後の課題として13mm口径と20mm口径の基本料金差をなくし家庭用は一律月600円にしていきたいものです。影響額は1億円ですが、50mm以上の大口利用者に負担を求めているのであります。

#### 下水道会計

は、2020年度から企業会計となりました。国は、独立採算制を求め、一般会計からの繰り入れの抑制が意図されています。法の一部適用となります。汚水私費、雨水公費となります。

下水道事業収益は総額25億9227万8千円で、そのうち下水道料金は6億1653万4千円。雨水処理分の一般会計繰入金は7億1625万4千円で前年度2億円の減額です。

支出の減価償却費は16億5190万9千と計上されました。

資本的収入および支出では、汚水施設建設費で23億9970万7千円で前年度約4億円の減額です。

雨水施設建設費は1億8839万7千円で前年度約3億円の減額としています。

水道事業会計も、当初は施設改良に市負担が入っていましたが、利益が上がってくるとだんだん補助率が下げられついに、地震耐震管整備の補助率ゼロとなりました。

下水道会計においても、汚水雨水の公的資金の負担割合や、下水道料金の引上げにつながらないように、議会からのチェックが求められます。

国は令和 8 年度までに下水道整備率を 95%にするよう求め令和 9 年度からは国庫補助削減の方針を出しています。碧南市は令和 3 年 36.8ha 令和 4 年度 34.4ha 令和 5 年度 32.8ha の 3 年間合計 104ha を令和 6. 7. 8 年度と続け、94, 5%の整備率をめざすとしています。2020 年末の企業債償還金は 140 億 3535 万 1750 円となっています。

供用開始内の接続を漏れなく行うためには、住宅リフォーム補助制度を実施しトイレの改修に利用できるなど、具体的な支援策が必要です。何とんでも 3 件もの重大な労災事故が起きてしまいました。3 月 19 日には労働基準局からの安全講習会も開催されましたが改めて業務のチェックと今回学んだ安全のための観点をしっかり後世にも引き継いでいただくことを求めます。

#### 病院事業会計では

2020 年 9 月 26 日に突然安倍内閣厚労省が全国 424 カ所の自治体病院を名指しで再編統廃合の対象にしてきました。救急医療を 3500 件年間受け入れ、急性期病院としてがん治療に大きな成果を上げてきたと医師会長や、西三河南部西医療圏の会議で「碧南市民病院は再編統廃合の必要はない」と結論が出されました。西尾市民病院との統合もきっぱり拒否されました。ところが菅内閣は今国会に「病床削減推進法案」を提出し早期成立を狙っています。コロナ禍で病院不足が浮き彫りになったのに、統廃合や病床（ベッド）数を減らした医療機関に全額国費で「給付金」を出し、削減を加速させようとしています。それを進める財源に消費税の増税分をあてるとしています。碧南市も 2019 年 9 月のリニューアル計画では 319 床を 289 床に 30 床の削減としました。

ところが 2020 年 11 月には 255 床で 64 床削減リニューアル計画にしました。国の削減計画に乗って、わずかな国補助をあてにしたのではないでしょうね。

予算の中には2021年2022年で7億円をかけてリニューアルを行います。2021年度は3億6千万円です。コロナの経験から、ケアをしやすい入院患者のみなさんに安全で安心の施設にすることが期待されています。この計画では4人床を3人床にするのですがここにトイレが入っていません。多人数が兼用するトイレは衛生面やケアから見ても問題があります。3人だけが利用する室内トイレで嘔吐物の処理なども、できるようにすべきです。最近の大部屋はトイレを室内に設置するのが当たり前です。各地に視察にも言ってきてください。ケアする人も入れる十分な広さと、引き戸、温座や洗浄機能はもちろん非接触型の水回りなど、繊細な感覚で設計してください。私は、施設が使いやすくぴかぴかになれば、患者さんは必ず戻ってきます。コロナのまっただ中にクラスターも出した市民病院です。他の民間病院も青い気吐息で国に減収支援を求めている中で、8億円の一般会計からの繰り入れにびくついて診療科目削減も検討するなど、まさに効率優先のもののみかたです。

クラスターの経験をしたからこそ感染対策に優れた病院になるチャンスです。

市民病院の医師のみなさんは、深夜もいとわず電話一本で自宅に往診に来てくれたと私の身内も含めて複数の方から感謝の声が寄せられています。市長はこうした現場の努力をしっかりと見て受け止めているのでしょうか。今までの異常な企業利益優先の社会や政治の在り方に「これでいいのか」と素朴に疑問を持ち、資本主義の向こうの新しい社会への探求が始まっています。いつまでも費用対効果やたしなみと言って自分の頭で考えようとせず周りまかりきょろきょろと気にするようならしない行政はまっぴらです。

市民とともに、地道にここに住む人たちのくらしや命を守るために施策を進めることが日本国憲法や地方自治の本旨です。今年は総選挙です。市民と野党の共同の力で政権交代をし当たり前の人間に温かい政と社会に向けて頑張りたいと思います。以上で討論とします。